

持続的・長期的に運用可能な取引モニタリング共同システムの実現を目指し、
プライバシー保護連合学習の継続学習に関する研究開発を行う

背景と課題

マネーロンダリング・テロ資金供与対策は、国として早急な対応が迫られているところである。日々巧妙化する金融犯罪に対応するためには、金融機関が共同で対策を講じることが必要であり、顧客情報等のプライバシーを保護しつつ、金融機関が組織横断的に連携し、データを利活用していくことが極めて重要である。機構は、これまでプライバシー保護連合学習技術「DeepProtect」を活用し金融機関5行と連携して不正送金検知に関する実証実験を行い、複数銀行のデータをもとに学習した連合学習モデルで一銀行での学習より高い検知精度が出るケースを示した。

研究開発の目的

本委託研究では、持続的・長期的に運用可能な取引モニタリング共同システムの実現を目指し、DeepProtectを高度化し、さらなる検知精度の向上と日々巧妙化する金融犯罪に対応するためのプライバシー保護連合学習の継続学習に関する研究開発を行う。

研究開発の内容

プライバシー保護連合学習技術「DeepProtect」を中核技術として、下記を実施する。

1. DeepProtectの継続学習による不正取引検知精度向上のための研究開発及び検証
2. 不正取引検知精度向上のためのデータ共通化の検討

